

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月7日
東

上場会社名 東洋合成工業株式会社 上場取引所
 コード番号 4970 URL <http://www.toyogosei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 有仁
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 三代川 雅人 (TEL) 03-5822-6170
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	8,345	—	309	—	388	—	375	—
26年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期第2四半期	47.37		—					
26年3月期第2四半期	—		—					

※当社は平成26年3月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、当期の第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成26年3月期第2四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	28,785	6,333	22.0
26年3月期	28,859	5,867	20.3

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 6,333百万円 26年3月期 5,867百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,200	8.5	260	—	240	—	100	—	12.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	8,143,390株	26年3月期	8,143,390株
27年3月期2Q	205,967株	26年3月期	205,967株
27年3月期2Q	7,937,423株	26年3月期2Q	7,937,423株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社の連結子会社でありました株式会社トランスパレントは、平成26年6月に清算手続を結了したことにより、当社は第1四半期累計期間より財務諸表作成会社となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の世界経済は、米国は雇用環境が改善し緩やかに回復しているものの、欧州では財政問題等により力強さを欠き、中国や新興国でも伸び悩みの傾向が見られました。日本経済は、景気は緩やかに回復しつつあるものの、消費税率引上げに伴う反動や天候不順による個人消費の伸び悩みが見られました。

このような状況のなか、当社は積極的な拡販や、コスト削減、新製品の開発に取り組んだ結果、当第2四半期累計期間の売上高は8,345,237千円、営業利益は309,155千円、経常利益は388,393千円、四半期純利益は375,978千円となりました。

【感光性材料事業】

感光材部門は、半導体向け、液晶用途向け共に堅調に推移いたしました。

この結果、同事業の売上高は4,619,511千円となりました。

【化成品事業】

香料材料部門は、価格競争は依然として厳しいものの、海外向けが好調でした。グリーンケミカル部門も、好調に推移いたしました。ロジスティック部門は、法定検査により稼働率は低下したものの堅調に推移いたしました。

この結果、同事業の売上高は3,725,725千円となりました。

なお、平成27年3月期第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表非作成会社となりましたので、前第2四半期累計期間は四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は28,785,014千円となり、前事業年度末比74,904千円の減少となりました。

流動資産は10,267,424千円で、前事業年度末比640,975千円の増加となりました。これは主に商品及び製品の増加によるものであります。

固定資産は18,517,590千円で、前事業年度末比715,879千円の減少となりました。これは主に減価償却によるものであります。

流動負債は11,781,551千円で、前事業年度末比524,813千円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加と流動負債その他に含まれております設備未払金の減少によるものであります。

固定負債は10,669,807千円で、前事業年度末比16,333千円の減少となりました。これは主に固定負債その他に含まれておりますリース債務1年超の減少と長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は6,333,655千円で、前事業年度末比466,242千円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想は、平成26年5月9日に公表いたしました業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日（平成26年11月7日）公表いたしました「第2四半期累計期間の業績予想値との差異及び通期業績予想値の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が68,945千円減少し、利益剰余金が68,945千円増加しております。また、この変更による当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益および税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,450,879	1,526,823
受取手形及び売掛金	2,461,748	2,642,845
商品及び製品	4,559,247	4,940,028
仕掛品	125,099	85,307
原材料及び貯蔵品	785,569	915,052
未収還付法人税等	27,129	—
その他	219,275	160,057
貸倒引当金	△2,499	△2,689
流動資産合計	9,626,449	10,267,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,918,511	7,690,425
機械装置及び運搬具(純額)	4,607,451	4,201,478
土地	5,020,230	5,020,230
その他(純額)	806,206	699,198
有形固定資産合計	18,352,399	17,611,333
無形固定資産	332,628	342,006
投資その他の資産		
その他	557,300	564,250
貸倒引当金	△8,860	—
投資その他の資産合計	548,440	564,250
固定資産合計	19,233,469	18,517,590
資産合計	28,859,918	28,785,014
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,861,693	2,119,235
短期借入金	5,108,000	4,696,000
1年内返済予定の長期借入金	3,701,828	3,846,028
未払法人税等	18,537	13,453
賞与引当金	229,628	237,541
その他	1,386,678	869,292
流動負債合計	12,306,365	11,781,551
固定負債		
長期借入金	9,032,089	9,072,225
退職給付引当金	1,007,280	979,425
役員退職慰労引当金	133,889	122,329
その他	512,881	495,827
固定負債合計	10,686,141	10,669,807
負債合計	22,992,506	22,451,359

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,618,888	1,618,888
資本剰余金	1,541,589	1,541,589
利益剰余金	2,787,287	3,232,211
自己株式	△88,923	△88,923
株主資本合計	5,858,841	6,303,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,570	29,889
評価・換算差額等合計	8,570	29,889
純資産合計	5,867,412	6,333,655
負債純資産合計	28,859,918	28,785,014

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,345,237
売上原価	6,896,619
売上総利益	1,448,618
販売費及び一般管理費	1,139,462
営業利益	309,155
営業外収益	
受取利息	26
受取配当金	6,064
為替差益	67,795
補助金収入	75,923
その他	60,206
営業外収益合計	210,015
営業外費用	
支払利息	122,716
その他	8,061
営業外費用合計	130,777
経常利益	388,393
特別損失	
固定資産除却損	3,308
ゴルフ会員権評価損	5,500
その他	91
特別損失合計	8,900
税引前四半期純利益	379,492
法人税、住民税及び事業税	5,784
法人税等調整額	△2,270
法人税等合計	3,513
四半期純利益	375,978

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	379,492
減価償却費	870,432
引当金の増減額(△は減少)	△31,312
受取利息及び受取配当金	△6,091
支払利息	122,716
固定資産除却損	3,308
ゴルフ会員権評価損	5,500
売上債権の増減額(△は増加)	△181,096
たな卸資産の増減額(△は増加)	△470,471
仕入債務の増減額(△は減少)	257,542
未払又は未収消費税等の増減額	53,923
その他	25,453
小計	1,029,397
利息及び配当金の受取額	6,337
利息の支払額	△123,311
補助金の受取額	75,923
法人税等の支払額	△19,084
法人税等の還付額	19,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	988,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△627,746
有形固定資産の除却による支出	△3,300
無形固定資産の取得による支出	△48,675
投資有価証券の取得による支出	△334
出資金の回収による収入	600
ゴルフ会員権の売却による収入	648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△678,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△412,000
長期借入れによる収入	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,915,664
リース債務の返済による支出	△22,569
配当金の支払額	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,383
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	75,944
現金及び現金同等物の期首残高	1,050,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,126,823

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	感光性材料事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,619,511	3,725,725	8,345,237	—	8,345,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	23,664	23,664	△23,664	—
計	4,619,511	3,749,389	8,368,901	△23,664	8,345,237
セグメント利益又は損失(△)	440,303	△131,147	309,155	—	309,155

(注) セグメント利益又は損失は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。